**【テーマ３】　多様な人材が活躍できる環境づくり　－女性・若者・障がい者などの活躍支援－**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◎OSAKAしごとフィールドを軸に、女性、若者、障がい者やLGBTを含む就職に困難性を有する方など、働きたいと思う全ての方の就業を支援する。  ◎中小企業人材支援センターによる採用・定着支援や、障がい者の雇用促進、プロ人材の採用支援等により、大阪産業を支える中小企業の人材確保を支援する。  ◎過重労働の解消・防止のため、いわゆるブラック企業の撲滅に向けた取組みをはじめ、労働環境の改善に取り組むなど、国と連携して「働き方改革」を推進する。  ◎府立高等職業技術専門校におけるAI、IoT関連産業の技術動向等を踏まえた職業訓練、認定職業訓練や大学や経済団体等と連携したPBL（課題解決型授業）などにより、産業界のニーズを踏まえた人材を育成する。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **OSAKAしごとフィールドを軸とした求職者の就業と企業の人材確保の支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **【求職者支援】**  **■ハローワークとの一体的実施など、国や市町村との連携を一層強化するとともに、ICT等を活用した情報発信に取り組み、女性、若者、障がい者やLGBTを含む就職に困難性を有する方など、働きたいと思う全ての方の就業を支援する**  ○女性、若者、高齢者等が能力を発揮できる雇用機会の確保を進める。  ・求職者の職種志向の拡大・転換と、製造・運輸・建設の３分野を中心とした企業等へのマッチングを支援  ・LGBT等性的マイノリティへの就職支援を強化  ・金融機関等と連携し、新卒未就職者や卒後3年以内の求職者を主な対象とした中小企業とのマッチングにより安定就職を支援  ・地方創生推進交付金事業のノウハウを活用した、新たな取組みの検討  ○働きたい精神・発達障がい者等に対し、障がい特性に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、障がい者の採用及び職場定着を支援する。  ・働きたい障がい者と企業の職場体験受入れマッチングを実施  ・障がい者企業面接会等を実施  **【企業の人材確保支援】**  **■中小企業人材支援センターによる採用・定着支援や、障がい者の雇用促進、企業の成長を担うプロ人材の採用支援等により、大阪産業を支える中小企業の人材確保を支援する**  ○大阪働き方改革支援センターの人材確保支援の機能を強化し、大阪人材確保推進会議と協働して製造・運輸・建設の３分野を中心に業界団体等と連携して人材確保に取り組む。  ○東京圏等からの人材還流や企業の成長を担うプロ人材の採用支援等により府内企業の人材確保に取り組む。  ・東京圏等からのUIJターン就職による、中小企業の人材確保を支援  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点(\*8)における、中堅・中小企業の成長を担うプロフェッショナル人材の確保を支援  ○法定雇用率引き上げと働きたい精神障がい者が増加している現状を踏まえ、企業の障がい者の雇用促進に取り組む。  ・国等との連携強化による、法定雇用率未達成に転じる恐れのある企業を中心とした、一層の働きかけ  　・ハートフル条例(\*9)に基づき障がい者雇用促進センターが支援する企業に対し、障がい者の就業を促進  ・職場体験受入れマッチング会や障がい者企業面接会等の実施による、精神・発達障がい者の採用及び職場定着を支援 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・OSAKAしごとフィールド運営事業  　就職者数：8,000人    ※女性・若者働き方改革推進事業  就職者数：500人  若者安定就職応援事業  　　就職者数：700人　　を含む    ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・障がい者の就職者数：　400人  ※うち60人以上は精神・発達障がい者  ※ハートフル条例対象事業主への就職者数を含む    ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・女性・若者働き方改革推進事業  　　　人材確保できた企業数：200社  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・おおさかUIJターン促進事業  府内企業へのUIJターン就職者数：60人  ・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業  成約件数：60件  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・障がい者の就職者数：　400人（再掲）  ※うち60人以上は精神・発達障がい者  ・法定雇用率達成企業割合50％以上  ※法定雇用率２％換算 | ○OSAKAしごとフィールドにおいて、カウンセリングやセミナー、職場体験等を通じ、就業支援を実施した。  ・就職者数：7,103人    ※女性・若者働き方改革推進事業については、カウンセリングやセミナー等による女性や若者の職種志向の拡大・転換を図るための支援を実施した。  ・就職者数：110人（２月末時点）  ※若者安定就職応援事業については、金融機関等と連携し、合同企業説明会を11回開催した。  ・就職者数　810人    ○職場体験受入れマッチング会や企業面接会等により、障がい者の就職を支援。  ・障がい者の就職者数：572人  ※うち精神・発達障がい者182人  ※ハートフル条例対象事業主への就職者数を含む  ○職場環境改善プログラムやセミナー等を通じて職場環境の改善や魅力発信への企業の取組みをサポートした。  ・人材確保ができた企業数：326社  ○おおさかUIJターン促進事業については、協定締結大学での学内相談会や保護者会での情報発信、近畿2府5県で連携した合同企業説明会を実施した。  ・UIJターン就職者数：66人  ・既卒：33人  ・新卒：33人（うち東京圏の連携協定締結大学出身者：8人）  ○大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業については、金融機関等と連携を図りながら企業へのプロ人材ニーズのヒアリングを行い、登録人材紹介会社を通じ、その採用をサポートした。  ・成約件数：158件  ○府内企業に対して、障がい者雇用に向けた理解促進等の働きかけを実施した。  ・障がい者の就職者数：572人(再掲)  ※うち精神・発達障がい者182人  ・法定雇用率達成企業割合：47.0％  　　　※法定雇用率２％換算 |
| **国と連携した「働き方改革の推進」** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■過重労働解消・防止など労働環境改善に取り組むとともに、労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援や労働関係法制度等の普及啓発を行う**  ・大阪労働局と連携し、ブラック企業の撲滅に向けた、事業主・業界団体向けのセミナー、キャンペーン、経済・業界団体への要請等を実施  ・労働者や事業主等に対する労働相談を実施  ・労働関係情報等を提供  ・地域労働ネットワーク(\*10)による市町村等と連携した労働関係法制度等の普及啓発を実施 | ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・大阪労働局や市町村等と連携した取組みにより、企業の労働環境の改善を促進する。 | ○大阪労働局や市町村等と連携しながら、労働関係法制度等の周知啓発を実施した。  【大阪労働局と連携した取組み】  ・大阪労働局、大阪働き方改革推進会議とともに11月に「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」と位置づけ、関西経済連合会等関係団体の協賛を得て、街頭啓発キャンペーンやポスター、ちらしの配布等により機運醸成を図る運動を実施した。  ・「長時間労働削減をはじめとする『働き方改革』に向けた取り組み」について大阪労働局とともに経済団体、労働団体に協力を要請し、さらに経済団体、労働団体等（約3,000団体）に対し「36協定の締結並びに働き方改革」について大阪労働局長と連名で文書による協力要請を実施した。  ・大阪労働局と連携したセミナー等による労働関係法制度等の周知啓発を実施した。  【市町村と連携した取組み】  ・地域労働ネットワークによる市町村等と連携したセミナーの開催など、労働関係法制度等の普及・啓発を実施した。 |
| **大阪の産業を支える人材の育成** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** |  | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** |  | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■府立高等職業技術専門校（以下、「技専校」という）におけるAI、IoT関連産業の技術動向等を踏まえた職業訓練、認定職業訓練や、大学・経済団体等と連携したPBL(\*11)（課題解決型授業）などにより、産業界のニーズを踏まえた人材を育成する**  ○産業人材育成拠点である技専校等においてAI、IoT関連産業の技術動向等を踏まえた人材を育成する。  ・技専校における、ものづくり分野を中心とする職業訓練を実施  ・在職者向けの訓練や認定職業訓練の活用により、企業等の人材育成を支援  ・時代のニーズにあった魅力あるカリキュラム作りを推進  ・定員充足に向けた、教育庁や関連機関とのさらなる連携による広報を強化  **■大阪障害者職業能力開発校（以下、「障害者校」という）をはじめとする障がい者向けの職業訓練や、民間教育訓練機関の活用によるひとり親家庭の父母など就職困難者への職業訓練を実施する**  ○障害者校等において、障がい者への職業訓練を実施する  ・障害者校等における実践的な職業訓練を実施  ・民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練を実施  ・就職後の職場定着を支援するための在職者訓練を民間委託訓練により新たに実施  ○技専校や民間教育訓練機関の活用により、離職者や就職困難者への職業訓練を実施する。  ・離職者や就職困難者の早期就職を実現する職業訓練を実施  ・ひとり親家庭の父母など就職活動が困難な方に配慮した職業訓練を実施  ・訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・技専校（北大阪校、東大阪校、南大阪校）における訓練受講者数：1,400人  （内訳）  技専校：500人  　　在職者訓練：900人  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・障がい者の職業訓練受講者数：700人  　（内訳）  　・求職者訓練　 580人  障害者校等：330人  委託訓練 ：250人  ・在職者訓練　120人  障害者校等：70人  委託訓練：50人  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・離職者や就職困難者の職業訓練受講者数  ：4,990人  　（内訳）  　　　・求職者訓練　 4,540人  技専校　　：180人  委託訓練 ：4,360人  ・在職者訓練　450人 | ○産業界のニーズを踏まえた人材を育成するため、技専校において職業訓練を実施。  ・技専校（北大阪校、東大阪校、南大阪校）における訓練受講者数：752人  （内訳）  技専校：296人  　在職者訓練：456人  ○障がい者の就職及び定着支援のため、大阪障害者職業能力開発校における職業訓練や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施。訓練を実施。  ・障がい者の職業訓練受講者数：561人  　　　（内訳）  ・求職者訓練　 503人  障害者校：256人  委託訓練：203人  ・在職者訓練　58人  障害者校等：44人  委託訓練：14人  ○離職者や就職困難者の早期就職を実現するため、技専校における職業訓練や、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施。  ・離職者や就職困難者の職業訓練受講者数 ：4,303人  （内訳）  ・求職者訓練　　4,095人  技専校(芦原校)：149人  　　　　　　委託訓練　　　　 ：3,946人  ・在職者訓練　　208人 |